

なかつがわ

令和3年 中津川市議会 5月臨時会・6月定例会

市の花 サラサドウダン



付知南小学校 6年生の皆さんのが議場を見学に来てくれました

目 次

議会の構成	②
議決報告	③
中津川市における新型コロナウィルス感染症対策	⑤
予算決算委員会報告	⑥
常任委員会報告	⑦
特別委員会報告	⑧
国へ提出した意見書	⑨
一般質問	⑩
令和2年度各会派の政務活動費による取り組み報告	⑯
令和3年度各会派の取り組み	⑯
編集後記他	⑯

トピックス**■議会の新体制が決まりました**

5月の臨時会において、議長、副議長をはじめとする議会の役職等が決まりました。
(2ページ)

**■「オンライン本会議の実現に必要となる
地方自治法改正を求める意見書」を提出
しました (9ページ)****■2021総合文化祭が開催されました
(16ページ)**

中津川市駐車場条例の一部改正について

(賛成多数)

中津川駅前駐車場の利用料は平成20年8月から2時間以内の利用を無料としています。

民間駐車場料金と均衡を図り、増加が見込まれる利用料金を建物の改修に充てることを目的として、同駐車場の無料時間を入庫より2時間から1時間に短縮するため、条例を改正するものです。

中津川市災害に強いまちづくり条例の一 部改正について

(賛成多数)

中津川市災害に強いまちづくり条例の一
部改正について

工事請負契約の締結について

(全会一致)

財産の取得について

(全会一致)

市道路線の認定・変更について

(全会一致)

所在地	地目	面積
中津川市 千旦林 字坂本	1445番6	田 360m ²
	1446番6	田 3,226m ²
	1446番7	田 3,066m ²
	1446番12の内	田 666.59m ²
	1446番28	原野 25.59m ²
合 計		7,344.18m ²

工事請負契約の締結について

(全会一致)

の施行に関する協定書
協定の方法 隨意契約
協定金額 1億8030万円

工事名	衛生センター解体工事
契約の方法	指名競争入札
契約金額	2億7280万円
契約の相手方	株式会社 吉川工務店
(全会一致)	(中津川市)

工事名	ガス化溶融施設基幹的設備改良工事
契約の方法	随意契約
契約金額	20億3500万円
契約の相手方	株式会社 神鋼環境
(全会一致)	(中津川市)

財産の種別	(仮称)中津川市立新ふくおか小学校建設工事木材
数量	調達予定期積 980m ³
契約方法	随意契約
契約金額	1億6170万円
契約の相手方	丸山木材工業株式会社
(全会一致)	(中津川市)

工事名	中央木線中津川・美乃坂本間尾崎踏切道拡幅工事
契約の方法	随意契約
契約金額	1億3450万6096円
契約の相手方	中津川市土地開発公社
(全会一致)	(中津川市)

財産の種別	(仮称)中津川市立新ふくおか小学校建設工事木材
数量	調達予定期積 980m ³
契約方法	随意契約
契約金額	1億6170万円
契約の相手方	丸山木材工業株式会社
(全会一致)	(中津川市)

認定路線	坂本297号線
変更路線	苗木202号線
(賛成多数)	(賛成多数)
認定路線	坂本297号線
変更路線	苗木202号線
(全会一致)	(全会一致)

災害対策基本法の一部改正により、避難勧告・避難指示が一本化され、従来の勧告の段階から避難指示を行なうよう、避難指示のあり方が括的に見直されたため、引用している避難情報の名称等を改めるため、条例を改正するものです。

工事名	中津川市環境センター
ガス化溶融施設基幹的設備改良工事	
契約の方法	随意契約
契約金額	20億3500万円
契約の相手方	ソリューション(神戸市)
(全会一致)	(中津川市)

財産の種別	(仮称)中津川市立新ふくおか小学校建設工事木材
数量	調達予定期積 980m ³
契約方法	随意契約
契約金額	1億6170万円
契約の相手方	丸山木材工業株式会社
(全会一致)	(中津川市)

認定路線	坂本297号線
変更路線	苗木202号線
(賛成多数)	(賛成多数)
認定路線	坂本297号線
変更路線	苗木202号線
(全会一致)	(全会一致)

中津川市における新型コロナウイルス感染症対策

中津川市は、令和2年2月に全庁で青山節児市長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、新型コロナ感染防止対策に当たってきました。対策として、同年3月に第1弾「小口融資利子の補給制度新設・小口融資信用保証料補給金の拡充」、同年4月に第5弾「児童手当臨時特別給付金」「特別定額給付金」などの交付を実施しました。現在は、新型コロナワクチン接種対策チームを中心に、全市民への早期ワクチン接種を目指し、一丸となって活動中です。



事業費のほとんどが国・県の補助金など 令和2年度の対策費は112億円

令和2年度における中津川市のコロナ対策事業費は112億円となる見通しとなっています。主な事業費としては令和2年4月に全市民に10万円を給付した「特別定額給付金」が78億4,050万円(事務費を含む)で約70%を占めています。次いで「プレミアム商品券の発行」が6億5,096万円、教育関係事業が5億6,361万円などとなっています。

事業費は、国や県の補助金や寄附金、コロナ対策の臨時交付金でほとんどが賄われています。



ワクチン接種会場の様子

内容は次のようにになっています。

感染防止対策・新しい生活様式	主な事業
事業費 6億8,063万円	ワクチン体制の整備 幼保小中高等の物品購入
市民生活支援・消費喚起	主な事業
事業費 89億4,895万円	特別定額給付金 (10万円給付金は99.9%が受給) 子育て支援事業
中小企業・個人事業者・事業継続等	主な事業
事業費 14億8,793万円	プレミアム商品券事業 休業要請協力金
中小企業・個人事業者・雇用維持	主な事業
事業費 8,085万円	雇用調整助成金上乗せ制度 WEB企業説明会

常任委員会報告

◆文教民生委員会

○「こども園の課題と対応について」

4月6日に申入書の最終意見を議論し、取りまとめました。4月16日に申入書を委員会として承認し、4月19日に教育委員会へ申し入れを行ないました。

文教民生委員会から中津川市へ提出された申入書

「こども園運営に対する申入書」

中津川市では、よりよい幼児教育・保育環境を提供するために「幼児教育・保育施設適正配置計画(令和3年度～令和12年度)」の策定を予定しています。

文教民生委員会では、少子化が進み、子育て環境が大きく変化している状況においては、中津川市の幼児教育の形態は、就学前のこどもに対し幼児教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援の取り組みを充実するため、「こども園」を進めていくことが望ましいと考えました。

更なる教育環境整備のため、幼児教育におけるこども園運営について、坂本こども園との意見交換から下記の事項について申入れを行ないます。

記

1. 指導計画策定について

- ・子ども達に必要な生活、ふさわしい環境など全職員で検討し、指導案作りを行なっていただきたい。
- ・当市の文化や自然などを体験できる場を増やす教育を進めていただきたい。

2. 支援を必要とする子どもについて

- ・障がい者教育は、専門的な教育が必要であり、子どもにとってどの環境が望ましいのか、これまでにも教育委員会と関係機関並びに保護者で協議されているところであるが、今後、医師などの意見を踏まえ、より専門的な要素を加えた入園検討をお願いしたい。
- ・対応する教諭などの人数増及び看護師などの配置が必要と思われ、これからも維持・増員に努めていただきたい。
- ・発達支援センター通園を希望しない保護者もあり、さらに発達支援センターを広く理解してもらえるよう努めていただきたい。

3. 委員会議について

- ・委員会が長引く事が多く、ＩＣＴシステムを導入するなど効率的な会議の進め方を園と教育委員会で研究していただきたい。
- ・子育て中の教諭や保育士なども多く、短時間勤務が活用できるような環境の整備を検討していただきたい。

4. 募集定員について

- ・坂本こども園建設時の定員計画と現状の応募状況の違いを検証し、今後の建設時の定員計画に繋げていただきたい。
- ・子ども達がまとまって入園できるように、校区を意識した定員配置を検討していただきたい。
- ・優先順位など入園基準の検討をしていただきたい。

5. 全体について

- ・よりよい教育、効率的な運営を目指し、保育士・教諭・事務職などの拡充を見据えた定員適正化計画の見直しを検討していただきたい。
- ・将来を担う子ども達にとって最善となるこども園運用を積極的に図っていただきたい。



予算決算委員会報告（補正予算）

令和3年度 5月補正予算の概要

(5月19日)

■補正を行なう会計

一般会計 4,013万円

①新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 768万円

■スポーツ政策事業 7,682千円

③緊急対応が必要な事業

1,320万円

■文化施設管理運営事業 13,200千円

補正予算の詳細は
こちらから↓



②国・県補助金等を活用する事業 1,925万円

■法人保育所事業 19,246千円

(6月22日・28日)

令和3年度 6月補正予算の概要

■補正を行なう会計

一般会計 80,652万円

特別会計 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定) 100万円

①新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 35,229万円

■総合防災対策事業 17,235千円

■学力向上支援事業 1,218千円

■中津川市の未来を担う人材育成事業 1,150千円

■児童手当事業 72,100千円

■生活困窮者自立支援事業 4,860千円

■感染症予防事業 254,727千円

■国民健康保険会計事業 1,000千円

③寄附金を財源とする事業

362万円

■図書館資料管理事業 100千円

■文化振興事業 20千円

■小学校教育充実事業、中学校教育充実事業

公立幼稚園事業、公立保育所事業 3,500千円

④基金積立のための事業

239万円

■森林整備促進事業

2,390千円

⑤緊急対応が必要な事業

18,396万円

■行政情報化運営事業 990千円

■生活安全対策事業 1,000千円

■体育施設維持管理事業 2,356千円

■消防団員活動事業 3,829千円

■観光施設管理事業 6,339千円

■農地・農業用施設災害復旧事業 24,000千円

■林業施設災害復旧事業 27,000千円

■住宅施設災害復旧事業 11,000千円

■環境衛生施設災害復旧事業 20,945千円

■河川災害復旧事業 31,900千円

■道路橋りょう災害復旧事業 54,600千円

※事業に関しては主なものを表示し、金額は一部省略しております。

常任委員会報告

◆総務企画委員会

○執行部への申し入れに対する回答について

3月24日に「コロナ禍における地域防災計画の運用」について執行部へ申し入れを行なったところ、次のとおり回答がありましたので、概要を報告します。

○回答

- 令和2年度には、コロナ禍における避難の啓発チラシを、9月には令和2年度「家庭の防災訓練」用の冊子を全戸配布し、啓発周知に取り組みました。また、広報なかつがわやホームページへの掲載を行ないました。
- 避難所開設・運営マニュアルは、それぞれの避難所の施設の状況や地域の実情に沿ったマニュアルを作成する必要があり、避難所ごとに避難所運営委員会を設立し、マニュアル作成に取り組んでいます。今後も全地域でのマニュアル早期作成に向け、関係部署・施設管理者、自主防災会等と連携し、取り組んでいきます。

特別委員会報告

◆文教民生委員会

○執行部への申し入れに対する回答について

4月19日に「こども園運営」について教育委員会へ申し入れを行なったところ、次のとおり回答がありましたので、概要を報告します。

○回答

- 今後も公立園の特色である「自然」「地域」「文化・伝統行事」等を生かした指導計画づくりを行ないます。
- 支援を必要とする子どもの人園環境の検討について、今後は精神領域を専門とする医師が参加する「教育支援委員会」での客観的な意見を取り入れる等、信頼性の高い判断をしていきます。
- 支援を必要とする子どもは多様化しており、保育士の安心感にもつながることから、今後も看護師の配置は継続していきます。
- 令和3年5月に策定した「中津川市幼稚教育・保育施設適正配置計画」を実行し、子どもたちにとって、こども園がよりよい保育環境となるよう努めます。

◆議会改革特別委員会

「中間報告」6月21日

○行動指針について

非常時における議会活動の継続を定めた「中津川市議会議員の大規模災害時行動指針」に、新型コロナウイルスの感染等の現状を踏まえて、「感染症」及び「テロ」に対応する事項を加えることに合意しました。

○意見書について

地方自治法では議会における出席の概念が現に議場にいることを前提としており、オンラインによる本会議運営は現行法上できないとされています。災害時やコロナ禍の中など、非常時には本会議運営をオンライン会議などにより議決が可能となるよう「オンライン本会議の実現に必要となる地方自治法改正を求める意見書」を提出することを決議しました。(意見書は次ページ参照)

オンライン本会議の実現に必要となる地方自治法改正を求める意見書

今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、相当数の議員が隔離された場合においても、急を要する感染症対策議案の審議、議決が求められる事態が、現実のものとして想定されている。

定足数を満たす人数の議員が議場(招集場所)に参集出来ない状態において、議案審議、表決などが行なえるよう議会運営方法を整備しておく必要がある。世界的にも昨今の情報通信技術の発展とともに、既に英国議会ではオンライン議会を実用化している。

しかしながら我が国においては、地方自治法第113条及び第116条第1項における「出席」の概念は、現に議場にいることと解されているため、オンライン会議による本会議運営は現行法上困難とされている。

一方で、総務省は令和2年4月30日付總行第117号で、委員会運営については地方議会における意思決定によってオンライン化は可能との見解を発出したが、本会議でのオンライン化ができなければ議会運営上の利点は限られる。

また、議会の意思形成過程である委員会審議においてオンライン化の有用性を認識しながら、本会議における導入を否定するところに合理性はない。よって、国においては、非常時には地方議会の判断で、本会議運営をオンライン会議などの手段による遠隔審議・議決を可能とする、下記の主旨で地方自治法を改正するよう強く要請する。

記

1 地方議会における本会議の開催が、情報通信技術による仮想空間での議会審議への参加、表決の意思表示によっても可能となるよう、議事堂への参集または議場への出席が困難な場合には、会議規則により参集場所または出席場所の複数指定や変更ができる旨を地方自治法において明文化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月28日

中津川市議会

上記「オンライン本会議の実現に必要となる地方自治法改正を求める意見書」は、次の宛先に送付しました。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

賛否が分かれた議案の議決結果

会派 議案 氏名	中津川自民クラブ												共産	市民ク	公明	無	新	ネ	議決結果
	鷹見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	吉村 孝志	長谷川 透	宮嶋 泰明	鷹見 信義							
中津川市駐車場条例の一部改正について	賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	可決
財産の取得について(土地)	賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	可決
市道路線の認定について	賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	可決
令和3年度中津川市一般会計補正予算(第3号)	賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	可決

※共産：日本共産党、市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、無：無会派、新：新政会、ネ：市民ネット



問

行政改革について

牛田 敬一

行政改革は、市民サービスに直結するものであり、市役所トップの考え方が大きく影響すると言えます。新副市長が就任され、市民・議会も期待するところです。半年が経過した中で行政運営に対する所見を伺います。

行政改革は、市民サービスに直結するものであり、市役所トップの考え方が大きく影響すると言えます。新副市長が就任され、市民・議会も期待するところです。半年が経過した中で行政運営に対する所見を伺います。

(副市長)



答

災害時の対応について

田口 文数

問

地震、大型台風、ゲリラ豪雨などの災害が日本各地で増加しております。

①岐阜県は、令和3年度当初予算で新規事業として「要電源重度障がい児者災害等非常用電源整備事業」を創設しました。中津川市として非常用電源装置購入に補助金を出してはいかがですか。

②高齢者等が避難時に移送できるように、介護タクシー、タクシーシェア等と避難時の移送の協定を結んではいかがですか。

まずは市長の補佐役として、市長との連携を第一に心掛け、迅速な情報伝達、市長の判断材料となる関係情報の整理、各部や関係先との調整に重点を置いています。

実務の統括という面からは、職員一人ひとりが、主体的に考え、実行していく力を付けていくことが行政運営の大切な基礎であるとの思いです。各部の考えを尊重することを基本に、欠けている部分を補い、方向にすれがあれば早期に軌道修正するの視点や角度から、物差しの尺度も変えて客観的にチェックすることを心掛けています。

(市民福祉部長)



答

災害時の食物アレルギーの対応について

黒田 とこる

問

災害で避難した場合、食料や飲料水は重要です。その際、食物アレルギー症状の悪化やアナフィラキシー・ショックなどを避けるために、備蓄食料のすべてをアレルギー対応食品にする必要があると思います。

①中津川市の備蓄食料のうちアレルギー対応食品の割合と今後の計画はどうですか。

②市内の小中学校での備蓄食料のアレルギー対応食品の割合はどうだけですか。

①中津川市で備蓄しているアルファ米などの主食におけるアレルギー対応食品の割合は約50%ですが、今後、更新時期に順次全てをアレルギー対応食品に変更していきます。

②小中学校で備蓄している米飯入りレトルトカレーは、アレルギー特定原材料等28品目不使用となつております。アレルギー対応となります。

(教育委員会事務局長)

一般質問 ここが知りたい！

一般質問は、議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、または質問することです。今回は8人の議員が行ないました。その中から主な質問と答弁の要旨を紹介します。

質問等の詳細につきましては、市議会ホームページの「映像配信」または「会議録」をご覧ください。

会議録はこちらから



ヤングケアラーの支援にむけて
柘植 貴敏

答

問

- ①ヤングケアラーの概念を承知していますか。
- ②ヤングケアラーの実態を掌握していますか。
- ③ヤングケアラーへの支援が行なわれる体制を市として確保する考えはありませんか。



(教育委員会事務局長)



答

平和行政について
鷹見 信義

問

- ①核兵器禁止条約の発効は、世界中の多くの人が待ち望んでいたことです。核兵器廃絶都市宣言をしている中津川市の市長の平和に対する思いをお聞かせください。
- ②中津川市では、戦後50年の1996年「平和の基礎」、「1999年「核兵器廃絶を訴える母子像の誓」の建立。核兵器禁止条約が発効されたこの時期、市として何らかのかたちで「アピール」が必要です。所見を伺います。

①個人対個人・家庭内・地域・国内・国同士など、相手の立場を理解し認め合うことが最低条件、一分野だけで平和を論ずるのではなく、大変難しいことだが互いの主張を認め合った上の行動が平和の構築につながると考えています。

(市長)

②条例の効力を受けてアピールを行なう予定はありませんが、原水爆禁止国民平和行進実行委員会へ世界の恒久平和の実現を祈る市長メッセージを送っています。(総務部長)

リアを活用したまちづくりについて

島崎 保人

問

9年前、当時図書館建設中止を公約に掲げた、青山市市政が誕生しました。9年が経過した今、「図書館」という言葉こそ使用していませんが、ほぼ同様の施設が間もなく誕生しようとしています。

図書コーナーを入れた(仮称)市民交流プラザ建設の決断に至った経緯と市長の思いを伺います。

答

新図書館建設を巡り意見が分かれ、市を二分する状況のまま進めればさらに混乱が増幅すると考え、建設中止という苦渋の決断をしましたが、当初から図書館を不要な施設とは考えていました。その後、市民のご意見や、市議会での「新図書館構想の早期実現を求める請願」の採択などを受け、事業を再検討しました。その中で、図書館と子育て支援や市民交流、観光を結び、多くの方が利用できる、学びと交流とにぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの整備を決断しました。



令和2年度 各会派の政務活動費収支

会派 使途基準	中津川自民クラブ (12人)	日本共産党 (2人)	市民クラブ (2人)	市議会公明党 (2人)	新政会 (1人)	無会派 (1人)	市民ネット (1人)
調査研究費							
研修費							
広報費							
広聴費		231,000					
資料作成費							
資料購入費							
合計額 ①		231,000					
市交付額 ②	1,410,000	240,000	240,000	240,000	120,000	120,000	120,000
返還額 ②-①	1,410,000	9,000	240,000	240,000	120,000	120,000	120,000

各会派の政務活動報告については、市議会ホームページでもご覧になれます。



令和2年度 各会派の政務活動費による取り組み報告

中津川自民クラブ、市民クラブ、市議会公明党
新政会、無会派、市民ネット

従来の各自の活動は新型コロナウイルス感染症対策に配慮した上で規模を縮小して行ないましたが、令和2年度の会派の活動においては、新型コロナウイルス感染症対策・予防を最優先と考え、政務活動費を使用した視察や研修などは行ないませんでした。

日本共産党

日 程：令和2年7月～12月

視察先：中津川市内

内 容：新型コロナウイルス感染症・豪雨災害アンケートに取り組みました。

今まで経験したことのない新型コロナウイルス感染症のため、市民生活への影響、市民の気持ちなどを知ること、もう一つはコロナ禍での豪雨災害をアンケートで調査し、今後の活動に生かしたいと取り組みました。

成 果：約1,000人から協力いただきました。

アンケートの結果や多くのご意見を議会活動に生かしています。

令和3年度 市民と議会の対話集会（予定）

新型コロナウイルス感染症の発症状況を見ながらの開催となります。詳細が決まり次第、ホームページ、広報等でお知らせします。

消防団員の処遇改善について

木下 律子

問

消防団員は、自らの危険も顧みず、救助や警戒、避難誘導などで活躍し、「地域防災の要」として重要な役割を果たしています。

①消防庁が出した処遇改善の通知の主な内容を報告してください。

②消防庁が新しく出動手当を設定しましたが、中津川市ではいかがしますか。金額も示してください。

③団員の報酬は、現在2万3,000円ですが、改善できませんか。

答

①年額報酬は、「団員一階級の者は3万6,500円を標準額とします。出動手当は「出動報酬」を創設し、災害に関する出動は1日当たり8千円を標準額とします。報酬等の支給方法は市町村から直接支給します。

②出動手当を見直し、「出動報酬制度」を創設するよう消防庁と協議しています。

③年額報酬は、県消防防護課、東濃地区の各消防本部と情報交換を行ない、併せて消防団と協議し進めています。(消防長)



コロナ禍における個人支援について

糸魚川伸一

問

社会福祉法の改正により、制度・分野の関係を超えた地域共生社会の実現を目指すことが示されました。当市におきましても複合化した支援ニーズに対応するため、包括的支援体制の整備に向け、会議を実施し研究を進めています。今後は、包括的な支援体制の整備に合わせ、地域全体で見守り、必要なサービスにつなげていくための取り組みを進めていきたいと考えます。(市民福祉部長)

答

住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結びつけ、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、子どもから高齢者まで障がいの有無にかかわらず、支援・見守りが必要な全ての人を対象として、社会的に孤立することがないよう、地域全体で見守り、必要なサービスにつなげていくための取り組みが必要ではないかと考えます。見解を伺います。



日本共産党 2名

鷹見信義 木下律子

コロナ禍で、市民の命と生活を守るために

- ・取り組み理由：新型コロナウイルス感染症が収まらず、第四波・コロナ変異株が広がりだしている中で、市民の命と健康、暮らしを守るために状況を把握して、必要な対策を講じるようにします。
- ・取り組み内容：市民向けのアンケート調査を行ない、必要な対策を要請します。

新政会 1名

三浦八郎

住民福祉の向上のための政策提言について

- ・取り組み理由：地方自治の本旨は住民福祉の向上です。中津川市議会基本条例の趣旨に基づき、市民への情報の提供と共有化、説明責任を果たす「開かれた議会」「分かりやすい議会」を進め、市民との意見交換を図り、市民本位の政策立案・提言に努め「市民の参加する議会」を目指すことが住民福祉の向上につながります。
- ・取り組み内容：住民への積極的な情報の公開、住民の思いを知るための意見交換、地域づくりのための研究・研修などにより住民福祉の向上につながる政策提言を進めます。

無会派 1名

粥川茂和

①地域農業振興組織の設立について

②教育施設等規模適正化議論の活性化について

- ・取り組み理由：
 - ①地域農業の衰退は農村景観の保全を妨げ、リニア時代の観光振興や移住定住促進の障害となります。
 - ②子どもが育つ環境整備と、地域活性化の両論から、地域の話し合いを深める必要があります。
- ・取り組み内容：
 - ①地域内に、農業を守るための議論を活性化させる取り組みを行ないます。
 - ②教育施設の統廃合と地域を守ることの矛盾について議論を尽くすべく地域と行政に働き掛けます。

市民ネット 1名

黒田ところ

①地域防災力の強化 ②教育環境の充実 ③男女共同参画推進

- ・取り組み理由：地震災害や豪雨災害も多発する近年、地域防災力の強化は必要です。コロナ禍でも子どもたちの教育環境の整備、生涯教育の場の充実が求められます。防災をはじめ様々な場で女性の力が求められています。
- ・取り組み内容：被災地の実態等を参考に、地域防災力の強化の研究・提案をします。子どもたちの教育環境や生涯学習の場の研究と充実に向けて取り組んでいきます。中津川市の男女共同参画の取り組み状況の把握と推進に向けての研究と提案をします。

令和3年度 各会派の取り組み

中津川自民クラブ 11名

柘植貴敏 島崎保人 吉村孝志 長谷川透 宮嶋寿明 鷹見憲三
大堀寿延 勝 彰 岡崎隆彦 吉村浩平 水野賢一

停滞しない市政への取り組み

- ・取り組み理由：コロナ禍であっても、市政が停滞することなく、重点施策を推進することが必要です。
- ・取り組み内容：「まちづくり構想」の実現に向け、執行部と連携を図り、課題を解決しながら、重点施策を推進するための政策提言に取り組みます。
 - ・リニア開業に向けた社会基盤整備の推進
 - ・若者の地元定着を促進する事業の推進
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の推進

市民クラブ 2名

櫛松直子 牛田敬一

行政改革について

- ・取り組み理由：新型コロナウイルス感染症の影響により、財政は見通しが立たない状況にはありますが、アフターコロナも十分見据えた財政健全化を図っていくことが必要と考えます。
特に、今後増加が見込まれる皆様への行政支援を不足なく行なっていかれるよう、事業の選択と集中を行うことが不可欠と考えています。
歳入の維持拡大と同時に業務の見直しや効率化について提言を行なうなど、引き続き「行政改革」に取り組んでいきます。
- ・取り組み内容：行政改革の調査・研究

市議会公明党 2名

田口文数 糸魚川伸一

子育て支援、教育環境の充実について

- ・取り組み理由：ひとり親世帯や親の収入で教育に格差があると言われています。誰もが平等に教育を受け、成長していく権利があります。
- ・取り組み内容：子どもの貧困、ヤングケアラーなど、子育て支援の調査、研究をしています。

2021 総合文化祭 (主催 一般社団法人 中津川市文化協会)

第23回 ステージ部門(令和3年6月27日)開催の様子



▲タフJ (キッズダンス)



▲ふくおか文化協会 (黒田節)



▲中津川市民謡連盟 (おんぱい節)



▲アロハスマイル (フラダンス)

●催しは各種感染予防策を講じながら、2年ぶりに開催されました。



市の木 こうやまき

議会開催状況 3月27日～6月28日
本会議
総務企画委員会
文教民生委員会
産業建設委員会
予算決算委員会
議会運営委員会
議会改革特別委員会
議員連絡協議会

(2回) (1回) (6回) (3回) (2回) (3回) (1回) (5回)

令和3年9月定例会の日程

8月27日(金)10時 本会議(初日)
9月7日(火)10時 一般質問
9月8日(水)10時 一般質問
9月10日(金)10時 総務企画委員会
9月13日(月)10時 文教民生委員会
9月14日(火)10時 産業建設委員会
9月15日(水)10時 予算決算委員会
9月22日(水)10時 本会議(最終日)



後列左から
黒田ところ委員長、櫛松直子副委員長、糸魚川伸一委員、長谷川透委員
前列左から
木下律子委員、鷹見憲三委員

例年、春から夏にかけては行事
も多く開催され、毎号表紙などの
写真を選ぶのに苦労しましたが、
コロナ禍により今では写真を集め
るのが一苦労です。写真から中津
市の色々な様子を紹介したいと
考え、毎回真剣に選んでいます。
そのような中、付知南小学校の
6年生の皆さんが議場を見学に来
てくれました。その時の写真が表
紙になっています。
今回より市議会だよりの編集メ
ンバーに入れ替わりました。記事
や内容について、毎回活発に話し
合い検討を重ねています。新しい
メンバーでこれからも分かりやす
い議会だよりを目指します。

新しい議会だより編集委員

編集後記